○内閣府令第四号

消 費者 契約 法 及び消費者の 財 産的: 被害の集団 的 な回 -復 の ための民 事 \mathcal{O} 裁判 手 続 の特 例 に 関 はする法語 律 (T) 部

を改 正する る法 律 **令** 和 兀 年 法 律 第 五. + -九号) \mathcal{O} 施行 に 伴 \<u>\</u> 及 び 消 費者 \mathcal{O} 財 産 的 被害等 \mathcal{O} 集 寸 的 な 口 復 \mathcal{O} た

 \Diamond \mathcal{O} 民 事 \mathcal{O} 裁 判 手 続 \mathcal{O} 特 例 に 関 ける法語 律 平 成二十五 年法 全第. 九十六日 号) 0) 規定に基づき、 消 費 者 \mathcal{O} 財 産 的

被 害 \mathcal{O} 集 寸 的 な 口 復 \mathcal{O} た 8 0 民事 \mathcal{O} 裁 級判手続 \mathcal{O} 特例に関 関する法律施 行 規則 \mathcal{O} __ 部を改正する内 閣 府令を次 \mathcal{O}

令和五年一月十八日

ように定

 \Diamond

る。

内閣総理大臣 岸田 文雄

消費者 \mathcal{O} 財 産的 被害の集団的 な回復 のための民事の裁判手続の特例に関する法律施 行 規 則 \mathcal{O} 部を改

正する内閣府令

消 費 者 \mathcal{O} 財 産 的 被害 \mathcal{O} 集団的な回 復 しのため の民 は事の裁判 判手続の特例に関する法律施行規則 (平成二十 七 年

内閣府令第六十二号)の一部を次のように改正する。

次 \mathcal{O} 表により、 改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分 (題名を含む。 以下同じ。) をこれに順次対応

する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部 分のように改め、 改 正 前 欄及び改正 後欄に対応して掲げるその

標 記 部分 に二 重 主傍線を記 付 した 規 定 (以 下 対 象規定」 という。 は、 その 標 記 部 分が 同 \mathcal{O} ŧ \mathcal{O} は当該 対 象

規定を改 正 一後欄に .掲げるもののように改め、 その 標記 部分が異なるもの は改 正 前 欄に 掲 げ Ź 対象規定を 改 正

後欄 に掲げる対象規定として移動し、 改正前 欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げて

7) ない ŧ のは、これを削 り、 改正: 後 欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていない

のは、これを加える。

(通知事項等) (通知事項等) (通知事項等) (通知事項等) (通知事項等)	(公告事項) 条の簡易確定手続開始の申立てをしていること並びに当該他第三条 法第二十六条第一項第十二号の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 「略」 二 [略] 二 [本] 二 [本] 一 消費者からの問合せに対応する時間帯 一 消費者からの問合せに対応する時間帯 一 消費者からの問合せに対応する時間帯
ルをいう。以下同じ。)を送信する方法とする。平成十四年法律第二十六号)第二条第一号に規定する電子メー電子メール(特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(第二条 法第二十五条第一項の内閣府令で定める電磁的方法は、(通知の方法)	第二条 削除
以下「法」という。)において使用する用語の例による。の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律(第一条 この府令において使用する用語は、消費者の財産的被害(定義)	(以下「法」という。)において使用する用語の例による。等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第一条 この府令において使用する用語は、消費者の財産的被害(定義)
続の特例に関する法律施行規則 消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手改 正 前	手続の特例に関する法律施行規則消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判改善の裁判の関係を表現している。

いては、同号中「法第二十六条第一項の規定による公告」とあによる通知をする場合における第三条第三号の規定の適用につ第三条の三 簡易確定手続申立団体が法第二十七条第一項の規定(通知事項)	(通知の方法) (通知の方法) (通知の方法) (通知の方法)	[項を削る。]
[条を加える。]	条を加える。]	通知」とあるのは「同項の規定による公告」とする。 第二十六条第一項の規定による公告」と、「同項の規定による 号中「法第二十五条第一項の規定による通知」とあるのは「法 告をする場合における前項第三号の規定の適用については、同 他の連絡先 びに当該他の簡易確定手続申立団体が法第二十六条第一項の規定による公

第三条 は、第 第三条の 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	2 第 第 第 第 第 第 第 第 日 後 日 の て 大 第 日 て ろ て ろ の て ろ の る ろ り る ろ ら ろ ら ろ ら ろ ら ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ	2 2 二 一掲 でる条 一コ場た等 が法る第 にあが法る第 あれ第法項 合に法第事二
第三条の二に規定するものとする。(の五) 法第二十八条第一項の内閣府令で定める電磁:手方通知の方法)	とする。 は第二十八条第一項の届出期間の末日から起算し 一時の日とする。 一時の日とりる。 一時の日とりる。 一時の日とりる。 一時の日とりる。 一時の日とりる。 一時の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とりる。 一日の日とり。 一日の日とり。 一日の日とり。 一日のの日とり。 一日のの日とり。 一日のの日とり。 一日のの日とり。 一日のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	る公告」とあるのは「同項の規定による通知」る公告」とあるのは「同項の規定による通知を受けた対象項とする。 「十七条第一項の規定による通知を受けた対象が要な事項(当該公告がインターネットの利用第二十六条第一項の規定による通知を受けた対象は、公告を掲載したウェブサイトのアドレスの必要な事項(当該公告がインターネットの利用第二十六条第一項の規定による通知を確立、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告を掲載したりまでは、公告の対象による公告の項目が法第二十六条第一項の規定による公告の項目が法第二十六条第一項の規定による通知」
的 方 法	て 日 か 必 七 で ら 要 十 あ 起 な	の 目 二 の 二 に 認 消 、 と 対 及 十 六 次 よ す 費 次 す 象 び 七 第 元 る る 者 に る
[条を加える。	「 条 を 加 え る。	

3 2 第三条の六 掲げる事項とする。 掲げる方法とする。 て準用する場合を含む。 一条の七 号に掲げる事項とする。 相 相 記 0 1 法第二十八条第三項第三号 法第二十八条第二項 同 十号及び第十二号に掲げる事項 要な事項 二十六条第一 同項のは 次に掲げる事項とする。 よっては認識することができない 手方による回答の方法) 者がある場合には、 相手方通知の方法 項の規定による公告の対象である旨 法第二十六条第一 手 録媒体をいう。 電磁的記録媒体(電子的 電子メールを送信する方法 相手方通知をした対象消費者等 相手方通知の内容 号の 方 電子計算機による情報処 が 法第三十条の内閣 対象消費者等のうち相 規定による相手方通 通 法第二十八条第一項第 知 ですべ 項の規定による公告 き事 第五条第二号におい 項第一 (法第二十九条第二)の内閣 その数 項 等) 号、 方式、 府令 0) 知を受 内 5手方に 理 で 閣 府令で定め \mathcal{O} 第三号、 九 .おいて同じ。)をもって!の用に供されるものに係 項目 磁 定 \mathcal{O} \mathcal{O} 号 府 方式で作られる磁気的方式そのな \Diamond 数 令 内 け \mathcal{O} おい . 容を た対 で 並 内 る 第六号、 定 項 閣 電 び る事 て氏 にこれらの事項が六号、第九号、第 象消 8 に 確 府令で定める事 磁 る事 お 記するために 的 いて読 れる記録で 方法 項 費者等が法 名が分から 他 項 は は、 人の は、 前 4 知 項券え 次 次 あ覚 に る な 必第 項 [条を加える。 [条を加える。

第五条 法第二十八条第二項の内閣府令で定める電磁的方法によ	第五条 法第三十一条第二項の内閣府令で定める電磁的方法によ
)(電磁的記録に記録された情報の電磁的方法による提供の方法(電磁的記録に記録された情報の電磁的方法による提供の方法)(電磁的記録に記録された情報の電磁的方法による提供の方法
条第二項において同じ。)の文字、番号、記号その他の符号をいう。第九条及び第十六三 電子メールアドレス(電子メールの利用者を識別するため	三 ファクシミリの番号
二 ファクシミリの番号 [同上]	情報 他の電子メール等によりその者に連絡をする際に必要となるの文字、番号、記号その他の符号をいう。以下同じ。) その二 電子メールアドレス (電子メールの利用者を識別するためー [略]
とおりとする。 第四条 法第二十八条第一項の内閣府令で定める連絡先は、次の(文書に記載される連絡先)	とおりとする。 第四条 法第三十一条第一項の内閣府令で定める連絡先は、次の(文書に記載される連絡先)
	にあっては、その旨)
[条を加える。]	掲げる事項とする。 第三条の八 法第三十条第四号の内閣府令で定める事項は、次に(相手方が回答すべき事項)
	三 前各号に掲げる方法に類する方法 製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

は、 次に 掲 だるものとする。

申立 電子 することができるものに限る。 寸 メ |体が 当該電子メー を送信する方法 ル を出 (当 力することに 該 による提供 送 信 を受け た簡 より 書面 易確 定手 を作

寸 たものを交付する方法 体が 電 面 を作成することが 磁 当 的 該 記 ファイ 録媒体をも ル 記 できるも って調製するファイ (当該交付を受けた簡易 録され · た 情 0) に限る。 記報を出 力することにより ル に よる提供 確定手続 情報を記 申立 録し

三 各号に !掲げ つるもの 類する方法 による提 供

明 0 方 法

第 うとする者」という。 うとする者。 七 よる説明 合を含む。 し、 明 第八 第五 をする場合にあっては、 法 法 て同 第三 一面」とい 十七条第八項にお 項の規定におい 第三十四条第一 は、 第二 第三項及び次条において「電磁的 じ。) の書面 以下この 次に掲げる方法のいずれかによるものとする。 + 十八 Ŧī. . う。 条 条第)の承諾がある場合には、 法 項、 の交付 項の授権をしようとする者 て準用する法 第 いて準見 次項 項 (以下この 五. 第 法 + 又は 及び次条において「授権をしよ Ł 第 兀 用する場合を含 号において 条 五 法第三 十七 第 第三十 項 八 条第一 項 一十五条の三 第三 に おい 記録」という。 同 五. 条の じ。) の規定に 項 項の授権を 法第三 て準用する場 及び次条にお む。 電磁的記 規定による (法第五. 以 下この 十 しよ 五. 録 条 +た

> ─ ファク る提供は、 次に 掲 げるものとする。

ファクシミリ装置を用いて送信する方法に ょ る 提

供

成 申立 することが 電子メー 寸 | 体が ルを送信する方法 当該 できるもの 電子メール に限る。 を出力することに (当該送信 による提供 を受け より た簡 書 易 面 確 を 定 作手

簡 ル 確 易確 に情報を記 による提供 することに 実に記録 磁気ディスクその 定手続申立団 しておくことができる物をも により 録 したものを交付する方法 書 他これ 面 [体が当該ファイルへ記録された情報を出 を作成することが に準ずる方法 つて調 (当 該 できるも に ょ り — 製 交付を受けた するファイ 0) 定 に \mathcal{O} 限る。 情 報

説 明 の方 法

第六条 合を含む。)の埋界六条 法第三十二 磁的記! 三項にお 含む。 条第一 によるも 三十二条の規定による説明をする場合にあ うとする者 て「授権 の提供による方法をもって足りる。 法 第三十二条 以 項 録 下この の授権をしようとする者。 第三十二条 いて「書 をしようとする者」という。)の のとする。 (第二号 (法第五 項に 規定による説明 項において同じ。)の書面(法第五十三条第八項にお 及び 面 ただし、 」という。)の 十三条第八項の規定に (法第五 第三項にお 法第三十 十三条 は、 いて「電 以下この 交付又は法第三 次に 第 一条第一項の授権をしよ 八 · 掲 げ 項に において準E 磁的記 いて準 承諾が、 って **(**以 うる方法 項及 お は、 下 11 録」とい この 用する場合を ある場合に び て 十二条 用する法 \mathcal{O} 準 次 法 項に 項 第 11 用 及び 五十三 する ず . う。 0 お ħ 電 は 第 第 か

の提供による方法 をもって足りる。

一 5 三

2 には、 方法をもって足りる。 いる当該簡易確定手続申立団 る事項(第三号において「説明事項」という。 被 簡 害回 易確 前項の規定にかかわらず、 復裁判手 定手続申立 ・続の概要及び事案の内容並びに第七条に定めにかかわらず、授権をしようとする者に対し 寸 が 次に掲 | 体 の ホー げる要件を満たしている場合 ムペー ・ジの)が掲載され 閲覧を求める 7 2

<u>ر</u> <u>=</u> 略

略

3

合には、 条の二 前条の規定にかかわらず、 授権をしようとする者が 簡易確 次 0 V 定手 ず ħ 続申立団体は、 かに該当する場

録 いて、当該公告し、又は通知した事項を重ねて記載し、 当該授権をしようとする者に提供する書面 することを要しない。ただし、当該授権をしようとする者 又は電磁的記録に =磁的記録を求ようとする者が 又は記 お

める場合は、この限りでない。 該事項が記載され、 又は記録され た書 面

又は電

法第二十七条第 法第二十六条第一項の規定による公告 項の規定による通 知 を閲覧したこと。

だを受け

たこと。

明事 項)

項とする。 法第三 + 五. 条 0) 内 閣 府 令 で 定 める 事 項 は、 次に 掲げる事

法第二十 第 項 第三 号 から 第 号 まで 掲 げる事 項

簡 易確定手続申立団体が法第十 簡易確定手続申立団体が二以 三条 上 ある場合にあっては、 0) 簡易確定手続開始 \mathcal{O} 他 申 \mathcal{O}

> 同 上

には、 る当該簡易確定手続 事項(第三号におい 法をもって足りる。 被害回 簡易確 前 復裁判手 定手続申立 項の規定 続 にかかわらず、 申 て「説明事項」という。 0 寸 立団 概要及び事案の内容並びに次条に定め が 体の 次に掲げる要件 ホームページの閲覧を求める方 授権をしようとする者に対 を満)が掲載されてい たし · る場 る L

同上

3 [同上]

[条を加える。

(説明事 項)

第七条 項とする。 法第三 + = 条の 内閣府令で定める事 項 は、 次に 掲 げ `る事

簡易確定手続申立団

体が法第十四条の規定による簡易確定手

法第二十 簡易確定手続申立 同上 Ŧī. 第 団体が二以 項 第二号から 上ある場 第六号までに 合に あ 掲 0 ては、 げ る 事 他 項

- 9 -

称及び電話番号その他の連絡 7 をし ていること並 び に 当 該 先 他 \mathcal{O} 簡 易 確 定 手 続 申 寸. 引 体 0

行う業務の 法第三十四 範 条第 囲 項 の授権に より 簡 易 確 定 手 続 申 ₩. 寸 体 が

五・六 略

ては、その内容及び法第六十 わなければならないこと。 仮差押命令に係る仮差押 えの 兀 執 条 \mathcal{O} 行 規定に だされ てい 基づき平 る場合に - 等 に 取あ ŋ

2 法第五十七条第八項において準用する法 第 三十 五. 条 \mathcal{O} 内 閣 府

令で定める事項 法第二十六条第 なは、 次に掲げる事 項第三号から第九号までに 項とする · 掲 げ Ś 事 項

授 権をする方法及び期間 届出消費者が債権届出団 体に 対して法 第 五 + 七 条第 項 \mathcal{O}

届出 消 『費者か 5 Ō 問 合せ に 対 応 す る 時 間

五四

法第五 範囲 + Ł 条 第 項 0 授 権 に ょ ŋ 債 権 届 出 寸 体 が 行う業務

[六・七 略

0

務 規 程 0) 記 載 事 項

第

法 第七

条第

五.

法

第

七

+

条第六項及び法第七十八条第六項において準 の内閣府令で定める事項は、 $\bar{+}$ 項 次のとおりとする。 五条第 用する場合を含む 七 項 法第七十七

げ . る事 被害回 項 復関係業務の 実施 0) 方法 に関 はする事 項として次 に 掲

「イ・ロ 略

イの業務に付随する対象 消 費者 等 に 対する情報の提供に

> 申 続 <u>\f</u> 開 寸 始 0 体の名称及び電話番号その他の連絡 申 立 7 をし ていること並 び に 当 該 先 他 \mathcal{O} 簡 易 確 定 手

続

法第三十 一条 第 項 0 授 権により簡易 確 定 手 続 申 立 寸 体 が

行う業務の範囲

五・六 ては、 仮差押命令に係る その内容及び法第五十九 同 上 仮 差押えの執行がされ 条の規立 定に基づ て ** \ き平 · る場 -等 合 に 取あ り 2

法第五十三条第八項において準用する法第三 十二条 \mathcal{O} 内 閣 府

2

扱わなければならないこと。

令で定める事項は、 法第二十五条第 次に掲げる事 項とする。

第五号までに

掲げ

る

事

0)

授権をする方法及び期間 届出消費者が債権届出団 項第二号から |体に対して法 第 五. + 条 第 項項

届出 先及びこれ 消費者からの 問合せを受け る た 8 0 債 権 届 出 寸 体 0

五 四 同上

絡

に対応する時

間

帯

法第五 十三条 第 項 0 授 権 に より 債 権 届 出 寸 体 が 行う

業

務

「六・七 の範囲 同 上

(業務 規 程 0) 記 載 項

第八条 条第六項及び法第七十二条第六項において準 法 第六 十五. 条第 五 項 (法第· 六十 -九条第-甪 六 する場合を含む 項 法第七 $\overline{+}$

の内閣府令で定める事項は、 る事 被害回 復関係業務の 実 施 0 方法に関 次のとおりとする。 ける事 項として 次 に

掲

|イ・ロ 同 上

イ の業務に 付 随 す る 対象消 費者に 対する情 報 0 提 供 に 係

連

係る業務 0) 実 施 \mathcal{O} 方 法 に 関 す る 事 項

ホ ニ

を 兀 \mathcal{O} 申 しくは上訴の取下げをしようとする場合において法<u>第三十</u> |確認するための措置に関する事項||条第一項又は法第五十七条第一項の授権をした者の意思 出 取 請求の放 下げ、 易 確 簡 定決定に対 易 異 確 、議後の訴 定決定に対 和 解、 する異議 債 訟における訴えの L 権 て異 届 出 0) 申 議 0) を申 立 取下げ、 7 L 当該異 取下げ又は上訴若 立てる権利 認否を争う旨 、議の申立て 0) 放棄

職員又は専門委員が被害回復裁判手続の相手方と特別の利門委員からの助言又は意見の聴取に関する措置及び役員、 害 関する措 関係を有する場合の措置その 法第七十 置に関する事項 一条第四項第四号の検討を行う部 他 業務 0) 公正 一な実施の 門における専 確保

略

チ||ト その他必 要な事 項

に関する事項を含む。 八条第十五号に規定する行為に係る当該通 四条第一項の通知及び報告の方法に関する事項並びに第十特定適格消費者団体相互の連携協力に関する事項(法第八 知及び報告の方針

定 認定 0 申 請 書 0 記 載 事 項

第 九 を含む。)の内閣府令で定める事 1含む。) の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする1十七条第六項及び法第七十八条第六項において準用する場合 法第七 二条第 項第三号 法 第 七 + 五 条第七 項 法 第

電話 電子メー ルアド レ ス及び フ ア クシミリ Ó 番号

> る業務 の実 施 \mathcal{O} 方 法 に 関 す る事

項

同上

ホ

は上訴 申 するため 出 請 記求の放 項又は法第五十三条第 の取下げをしようとする場合において法第三十 簡易確定 の措 棄、 置 決 和 に 定 解 関 に ける 対 する異議 権 事 届 項 項 出 の授権をし の取 の申立て又は上 下げ、 た者 認 否 を争う \mathcal{O} 意思 訴 若しく を 旨 条 確 0

門委員 害関係 に関する措置 職員又は専門委員が被 法 第 いからの を有する場合 六 十五五 助言 に関する事 条 第 文は 兀 1の措置 項 (害回復裁判手続の相手方と特別の利意見の聴取に関する措置及び役員、第四号の検討を行う部門における専 項 その他業務 0 公正 な 実施 0) 確

\vdash [同上]

[号の細分を加える。]

八条第十五号に規定する行為に係る当該 に関する事項を含む。) 十八条第一項の通知及び報告の方法に関する事項並びに第十 特定適格消 費者団体相互の連携協力に関 通 する 知 及び 事 報告 項 (法第七 0 方針

三~六 同 Ŀ

(特定認定 0) 申 請 書 0 記 項

第九条 を含む。)の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とす七十一条第六項及び法第七十二条第六項において準用する場 法第六 条第 項 第三号 (法第 六 + 九条第六 項 法 合 る 第

電話番号、 ファクシミリの 番号及び電子メー ルアドレ ス

保

3 2 第 委員 人の認定等に関する法律 に規定する損益計算書であって、 条第二項 団法人に関する法律 含む。)の内閣府令で定める書類 十七条第六項及び法第七十八条第六項に を含む。 法第七十二条第二項第七号口 第二条第十五項に規定する法 を含む。)の 条第六 の電話 十七 ようとする場合に限る。 定する公益認定を受けて 号の利用等に関する法律 法人番号 クシミリの 七条第六項 法第七十二条第 定 お 害 略 <u></u>の 回 法 1 て 同 第七 条第六 十二条第 (同 定 復 。 の 内閣府令で定める書類 項 番号その 関 0 じ。 及び法第七十八条第六項 .法第百九十九条において準用する場合を含む。 係 申 + (行政手続に 番号 内閣府令で定める事 項 事務所の電話番号、 及び法第七十八条第六項において準用する場合 業務にお 請 条第 書の 二項 及び法第七十八条第 他の連絡先とする (平成十八年法律第四十八号) 第百二十三 添 項 第 第二号 いて 項 付 + (平成十八年法律第四十九号) お 第六号 書 で、平成二十五年の個-号 いる者が 次号にお フ 類 (法第七十 人番号 アク (法第 (法第七十五条第七 は、 公益社団法人及び公益財団 は、一般社団法人及び一般財 口 シミリ 項 電 (法第七十五条第七項、 六項に べにおい は、 作成したも を 次に掲げる書類とする。 七 子 十五 て おいて準用する場合を メ 11 · う。 五. 役 年 人] 司 装 条第七 条第七 ľ て準用する場合を 員、職員及び専門おいて準用する場 法 を 置 ル 第三 律第二十七号) 識 ア を 0) ド 用 別するための 項、 十 項 とする。 項 レ 1 ス及び 条第三号 7 第五 法第七 法第 送受信 法 第 条 法 七 法 七 第十条 2 項を加える。 合を含 含 第七 十一条第六項及び法第七十二条第六項において準 委員の電話 む。 子メー 番号の利用等に関する法律 を含む。 法 第二条第十 十一条第六項及び法第七十二条第六項に 定認定 法人番号 法第六十六条第 第 十 同上)の内閣府令で定める書類は、 む。 法 条第 第 ルアドレス <u></u>の 番号その 六 0 0 · 五項 六 申 (行政 条 + 第 内 項 請 事 六 閣 及び に 務 書 条 項 他 府令で定める事項は、 第 規定する法 手 所の電話番号、 0 法第七-,続に 0 項 添 第 連絡先とする。 第 項 付 十 第六 おける特 号 号 類 十二条第六項におい (平成二十 号 人番号を (法第 (法第六 口 定 ファクシミリ 法 次に掲げる書類とする。 の個 六 いう。 五年法 第六十 + -九条第 -九条第 役員、 おい 人 を 九条 て準 律 識 職員及び専門 : 第 二 用する場合を 別 六 六 \mathcal{O} 第六 するため 用 番 項 項 号及び + する場合 項 七 法 法 第 号) 第

0)

電

七

を証する書 法第 t $\bar{+}$ 類 条第 兀 項 第 三号 口 に 定 \emptyset る 要 件に適合すること

三 [略]

4 第七項、 準用 年法 0) 内容に変更がないときは、 合を含む。)の規定に基づき申請書に添付している当該書類の 法第十九条第六項及び同法第二十条第六項において準用する場 付を省略することができる。 する場合を含む。)の申請書にその旨を記載して当該書類 律第六十一号) 二項に規 法第七十七条第六項及び法第七十八条第六項において 定する書類に 第十四条第二 こついて 法第七十二条第 は、 項 同 消 費者契 法第十七条第六項 項 介約法 (法第七十五条 (平成: 十二 同 3

台の方法)

第 示、インターネットを利用して公衆の 書類の縦覧の期間及び場所について、 に規定する事項 下この条におい 項 方法により行うものとする。 条 及び法第七十八 法 第七十三 て同 並びに同条の規定により公衆の縦覧に供すべ 条 じ。)の規定による公告は、 条第六項において準用する場合を含 (法第 七 + 五. 条第七 消費者庁の掲示板への 閲 覧に 項、 供 する方法その 法第七十七条第 法第七十三 む。 他掲 き 条 以

公示の方法)

第 する方法により行うものとする。 及び法第九十三条第六項の規定による公示 第六項及び法第七十 第二十三条第 法 第七 条第八 +兀 号におい 項 条 第 法第七 八条第六項に 項 て (法 + 同 ľ 九条第二 第 七 おい 十 五 て準 条第七 法 項 第 りは、 法第九 用する場合を含 七 項、 官報に掲載 t + 条 第 法第七十 一条第 八項

| を証する書類 | 二 法第六十五条第四項第三号口に定める要件に適合すること

三[同上]

第六項、 準用する場合を含む。 内容に変更がないときは、 合を含む。)の規定に基づき申請書に添付している当 法第十九条第六項及び同法第二十条第六項におい 年法律第六十一号) の添付を省略することができる。 前項各号に 法第七十 掲げる書類につい 一条第六項 第十四条第二項 <u></u>の 申 法第六十 - 請書にその旨 及び法第七十二条第六項におい くては、 -六条第 (同法第十七条第六項 消 (者契約 を記載し 項 **(**法 て準用する場 て当該 第 伞 |該書類 六十 成 -九条 書 . T 類 0

(公告の方法)

第十一 書類の縦覧の期間及び場所について、消費者庁の掲示板への 下この条において同 の方法により行うものとする。 に規定する事項並びに同条の規定により公衆の縦覧に供すべ 六項及び インターネットを利用して公衆の閲覧に供 条 法第七十二条第六項において準用 法 第六十七 入 条 [じ。) の規定による公告 (法第六十 九条第六 する場合を含 項、 は、 する方法そ 法 第七 法第六十七 + Ō き 条 他揭 以

(公示の方法)

第十二条 む。 する方法により行うものとする。 一条第六項及び法第七 項及び法第八十七条第六項の規定による公示 法 第二十三条第一号におい 法 十二条第 第六 項 条 十二条第六項におい 第 法第七十三条 項 て同 (法第· 六十 第二 九条第 法 て準 項 は 法 七 用 六 項、 第八 する 官報に 場 条 法 ·六条第 合を含 第七 第 掲 項 載

定 適 消 費者 寸 体である旨 0 掲 示

第 十三条 その事 なら 費者 っない。 団 務所の 体の 法 名称及び 第七十四 入 口又は受付 条 「特定適格消費者団体」 第二項 \mathcal{O} の規 付 近 の見 定による掲 やすい 場 の文字について、 示 %所にし は、 特 なけ 定適 れば 格 消 第

更 0 届

第 は、 兀 条 次の事項 法第七十六条の規定により変更 を記載 L) た 届 出 書を 提 出 L 0) 届出 な け をしようとする れ ば なら ない 第

略」

2 定 前 項の める書類 届出 気を添付 書には、 L なけ 次 の各号に掲 れ ば なら げる場 な 11 一合に 応じ、 当該各号

含 七 更が む。 条第六項 法 第七十二条第 あった場 次号において同じ。)に掲げる書類に記載した事 及び法第七十八条第六項に 合 変 項 変更後の 各号 注 事項 第 を記載し 七 十 五 おいて準用する場 条 た当 第 七 該 項 書 類 法第 項 合 七 に を +

書 含 七 む。 法第 門委員が 類 類 条第六項 (第十条第三項 0)に掲げる事項又は法第七 内 七 記 + 容 載した事項の E 及び法第七十八条第六項 一条第 変更を生じた場合 第二号に掲げ 項各号 変更に伴 法 る書 第七 *(* \ (再 変更 第十 + = 任され 1類に に + 後 -条第三 条 五条 お にあって 第二 \mathcal{O} 11 第七 内容に係る当該 て 項 項 準 には、 各号に掲げる 項 各号に掲げる 用する場合 役員又は 法第七 書 を +

3 第七 項 第六号口 十六条の の 内 閣 書類に記載した事 府令で・ 定 め る 軽 項の変更とする。 微 な 変 更 えは、 法第 七

限

新たに就任した場合

た場合を除

定 適 格 消 費者 団 体 で あ る旨 掲

十三条 費者 その事務所の ならない。 寸 [体の名 法 第六十八 入口又 称及び は 条 「特定適格消費者団 受付の **外第二項** の規定による掲 付近の見やすい場 体」の・ 示 は、 所 文字につい にし 特 なけ 定 適 て、 れ 格 ば 消

(変 更 の届

十四条 は、 次 の事項を記 法第七十 -条 の 載 Ü た届 規定により変更の届 出 書を提出 しな け 出 をしようとする者 れ ば なら な

二 〈 四 同上]

2 に定める書類 前 項の届 出 を添 書に は、 付 L なけ 次の 各号に掲げる場合 れ ば なら な に 応じ、 当 該 各号

含 変更があ む。 条第六項及び 法 第六十 次号におい つた場 - 六条 第 合 法第七十二 . て 同 変 項 U. 各号 更 ~後の)に掲げる書 一条第六項において準 法 事 ,項 第六 を記載した当 +九 類に記 条第六 該 載 用 項 する場 書 類 た 法 事 第 合 項 七 に + を

に限 専門委員が 類 含 書 書 類に 類 法第六十 む。)に掲げる事 条第六項 (第十条第二項 る。 の内容 記 載 新たに 1に変更 -六条第 l 及び法第七十二条第六項に た事 就任した場合 を生じた場合 項 第二号に掲げる書類に 0 項又は法第六十六 項 各号 変更に伴い第十 (法第六十 (再 変更後 任され 条第二 条第二 お 九条第六 あ の内 11 た場 って て準 容に 項各号に 項 合を 各号に は、 用 項 でする場 係 役員又は る当 法 掲げ 掲 第 該 げ 合 七 る 書 る + を

3 項第六号口 第七十条 0 0) 内 書類 | 閣府 に記載し 令で定める軽微 た事項の変更とする。 な 変更 は、 第六 + 条

3 2 十五 4 なけ る事項を記載した書面により行わなけ 内容を示す書面」という。 場合に係るものを除く。 ならない。 掲げる場合に係るものを除く。 しくは決定書、 規定する行為をしようとする日 第 書面その他その内容を示す書面 ることを理由とするものを除 Ŧī. あ 裁判 条の二 解が 第八 掲げる事 共通 知及 っては、 より簡易 七号に掲げる場合に係るも 第八十四 条 法第十三条に規定する簡易 5 ればならない。 当該 十四 法第八 略 項 成立したとすれば法第十五条第二項 び 義務確認訴訟に **(**法 略 裁判が確定した日 報 [条第 告の 法第八 条第 |第十六条第一項又は法第二十四 項とする。 確 当 該 定手続開 十四条第一項の規 請求の放棄若しくは認諾、 方法等 和 項の規定によ 項 十四四 解 $\widehat{\mathcal{O}}$ に) は、 至るま 規 始 条 お ける和)の写しを添付した書面により行 の申立 第 定によ での経: のに限 く。 訴 確 項 る報 は、 義務を負う場合を除 定 解 の二週間前までに、 る 状若しくは申立 定による通 0) (第十六条 手 をしようとする場合 通 内 知及び れば る。 が 続 緯 告 閣 書 確定し の概 開 府 面 令で ならない。 裁 同 に 始 · 条の は、 より 報告(それぞれ同 第 判上の和解又は準 要 又は第三項の規定 \mathcal{O} 項 知 た場合にあって 申 定 第七号に掲 同 書、 行わ 第十七条各号 規定に違反す 項において「 <u>\f\</u> 8 立てを却 る 項 次に掲げ なけ 第七 < 判決書若 事 項 (当 号に げる 下 れ は に 該 わ ば 第十五条 2 3 [条を加える。 項第七号に掲げる場合に係るものに限 ればならない。 備書面その他その内容を示す書面 ならない。 4 に規定する行為をしようとする日の二週間前までに、 を示す書面」という。 場合に係るものを除 掲げる場合に係るものを除く。 に掲げる事項を記載 しくは決定書、 · : [号を加える。 法第七: 通 法 知及び 第七十八 5 同 法 十八条第 同上 報告 上 第七十八条第 条第 請求の放棄若しくは認諾、 0 方 項 の 項 く。)は、 法 <u></u>の た書面 (等) (n) 規定による通 規 項の規定による 写しを添付した書面 定による報告 に により 訴状若しくは申立 は、 次 行わなけ **八条第一** 知及び る。 書 面 。 は、 裁判上 同 に 通 報告 項に より ればなら 知 項 に 第 第十 より おい 書、 \mathcal{O} 七 行 同 (それぞ 和 뭉 わ 項 っ行わなけて「内容 次の各号 ない。 なけ 七条各号 解 判 第 アスは準 決書若 七 掲 れ場に れ げ

同

る

れ た場合にあっては、 案の全体を解決するものと認められるものを除く。 い部分の 第十八条第十七号に 状況の 概 要 当該事案のうち 掲 げる行 為 (被 害回 解決されるに至って 復 裁 判手続 に がさ 係 る

(通知及び報告に係る電磁的方法を利用する措置)

第 ができ、 定適 式 定適格消 げる事項を内容とする情報を記録する措置であって、 第三項各号 六条 0) 定 費者庁長官が管理する電気通信 でする事 ものとする。 格消費者団体及び消費者庁長 かつ、 費者団体及び消費者庁長官が当該情報を記録すること 項、 第八 (同条第五項において準用する場合を含む。 当該記録媒体に記録された当該情報を全ての特 十四条第 内容を示す書 項 後段 面 |に記載された事項及び第十五条| |信設備の記録媒体に同項前段に の内閣・ 官が受信することができる方 府令で定める措置は、 全ての特) に掲

2 [略]

3 われ 媒体への 庁 法 第八 長官に到 たときは、 八十四 記録がされた時に全ての特 · 条第 達したものとみなす。 消費者庁長官の管理に係る電気通信設備 項の通 知 及び 報告が 定 適 第一 格 消 費者団 項の 措置により 団体及び の記 消 費 録 行 3

(被害回復関係業務に関する手続に係る行為)

係る行為は、次のとおりとする。第十七条 法第八十四条第一項第七号の内閣府令で定める手続に

一 ~ 五 略]

に係る行為は、被害回復裁判手続に係る行為であって、次に掲第十八条 法第八十四条第一項第十三号の内閣府令で定める手続に

通知及び報告に係る電磁的方法を利用する措

第十六条 項各号 き、 格消費者団体 格消費者団体及び消費者庁長官が当該情報を記録することが 事項を内容とする情報を記録する措置であって、 規定する事項、 消費者庁長官が管理する電 かつ、 (同条第五項において準用する場合を含む。 法第七十 当該記録媒体に記録された当該情報を全ての特定適 : 及び 内容を示 消費者庁長官が受信することが 条 第 す書面に記載され 気通信設備 項 後段の内閣 の記 府 録媒体に同 令で定め た事項及び 全ての できる方)に掲げる る 前条第三 項 措 〉特定適 前 置 には、 段に 式 で 0)

2 [同上]

ものとする。

媒体への記録がされた時に全ての特 われたときは、 者庁長官に到達したものとみなす。 法第七十八 条第 消費者庁長官の管理に係る電 項 0 通 知 及び報告 定適格 が 第一 消 気通 項 費 者 \mathcal{O} 寸 信 措 体 設 置 に 及 備 により \mathcal{O} び 消 記 費 行 録

(被害回復関係業務に関する手続に係る行為)

係る行為は、次のとおりとする。第十七条 法第七十八条第一項第七号の内閣府令で定める手

続

□〜五 同上]

第十 に係る行為は 八条 法 第 七 共通義務確認訴訟の 条 第 項 第 +手 뭉 続及び 内 閣 簡易 府 令で 確 定手 定め る手 続 続 簡

十 五 告 易確定手 為については、 匹 伝 を適 るも 図 又 する当該 手 係 一 「略」 続の適切な実施又は特定適格消況を行為であって、当該特定適格 は法第二十 の提起若しくは第一号の却下命令で確定したものに対するの規定を準用する場合を含む。以下この号において同じ。 達の方法) る見地から法第八 がなされないこと ての決定の告知 審の申立て又はその 再審の訴え(法第五 対象債 法第二十五条第二項 当と認めたもの に係る事 Ō 攻撃又は防御の 法第十七条の とす 続開 略 対象債権等の弁済 権等の 略 る。 号に 始 案の 決 条第二項 定後 規定する 通 ただし 存在 全体又は 書 義務 十四 方法 面 の手続を除く。 再審 及び・ (T) の補 十三条の規定に 確 条第 抗告をすることが 決 第 0) \mathcal{O} 認 大部 の訴 内 提 定正 金 規 訴 での引渡しそのはこなが確定したが 号 定 出 命 訟 部分を解決するものと認められの引渡しその他の被害回復裁判容が確定した対象消費者等に対 令若 に 項 そ え若しくは再審の申立てに \mathcal{O} か 頃の通知及び報告な何費者団体相互の連 消 \mathcal{O} 手 5 ょ 費者 しく 他 続 第 る おい 及び に + 届 \mathcal{O} 寸 はこれに基 係 被 五 出 体害の るも 簡易 できる期 7 号 期 民 ま 間 4の連携協力をが被害回復裁判手続に でに 告をすること 0) 事 確定手続 0 ジ連携協力 に 訴訟法第 伸 一づく 掲 間 限 長 る げる行 \mathcal{O} 内 に抗 決 補 簡 れ判 対 定 正 つ 兀 易確 十五 十四四 十三 次に掲げるものとする 手続の適切な実施又は係る行為であって、は [号を加える。 号 [号を加える。] 四~十二 (伝達の方 又は法第十九条 審 図る見地から法第七十 ての決定の告知 の規定を準用する場合を含む。 を適当と認めたも \mathcal{O} ,提起若しくは第一号の却下命令で確定したものに対する再規定を準用する場合を含む。以下この号において同じ。)再審の訴え(注第3十多0#氵し... を加える。 定 攻撃又は 手 法第十六条の 同 続 Ŀ 法 同 開 同 上 始 決定 防 上 御 第 又は 書面 0 . . の 後 当該 方法の 項 0 特 0 十条の規定にお \mathcal{O} 手 条第 定 特定適格消費者団 補 決 続 提 定 適格消費者団体相 正 を除く。 出 命令若 項 その 0) 通) に係る行 他 L < 知 \mathcal{O}

及び

報告をすること

被

復

体 害

互が回

被

害 裁

を判に

回判

復 手 力裁続

 \bigcirc

連

携協

は

れ

に

基

づ

補

正

為

で

あっ

第十九条 第二十二条 第二十一条 第二十条 掲げるものとする。 九十五条第 (公表する情報) (格その他の自己の有する資格とする。 伝 者団体の連絡先 掲げる事項とする。 とする。 イ 方 ミリ装置を用いた送信その他 害回 法 次の各号に掲げる場合にあっては、 法第八十四条第 達 書面の写しの交付、 の旨及び当該裁判が確定した日 旨及び当該 事項 共通義務確認の訴えを却下する裁 共通義務確認の訴えの取 法第十五条第一項に規定する特定適格 法 復関係業務を行うに当たり明らかにすべき事 法第八十四 第八 法第九十五条第 法第八十七条の内閣府令で定める事 項 取下げの効力が生じた日 \hat{O} 一十四条第二項の内閣府令で定める事項は、 規定による情報 条第二項 項 電子 の規定による報 メー の内 項の内閣府令で定める事項は、 下げの効力が生じた場合 の消費者庁長官が適当と認める ルを送信する方法、ファクシ 閣 \mathcal{O} 公表をした旨及びその年月 府令で定める方法は、 当 判 告をし 該各号に定める事 が 確定し 消 ず項は、 費者団体 た特定適格 た場合 項 弁護士の が法 そ 事 の 項 法第 次に 消 次 そ 第 費 第二十二条 第二十一条 第二十条 第十九条 とする。 九十条第一 各号に掲げるものとする。 連絡先とする。 資格その他の自己の有する資格とする。 七十八条第一項の [号を加える。 (公表する情報) [号を加える。 (被害回復関係業務を行うに当たり明らかにすべき事 (伝達事項) 置を用いた送信その他の消費者庁長官が適当と認める方法 書面の写しの交付、 同上 法第 法第 法第八十一条の内閣府令で定める事 項の規定による情報の公表をした旨及びその年 法 第九 七十八条第二項の内閣府令で定める事 七 十八条第 規 十条第 定による報告をした特定適格消費者団 磁気ディスクの交付、ファクシミリ 二項 項の内閣府令で定める \hat{O} 内閣府令で定める方法 項 は、 事 項 項 弁護 は、 は、 は、 項 法第 次の 法第 月 体 士 .. の 日 装 0

第二十四条 第二十三条 九十三条第六項の規定により公示した事項に係る情 第八項、 次に掲げる情報とする。 類 次に掲げる書類に記載された事項に係 法第七十四条第 その旨及び当該裁判が確定した日 する裁判(法第十六条第一項又は法第二十四条の規定に違 該取下げの効力が生じた日 されたものを除く。 かった場合 十六条第一 場合 その旨及び当該期間の満 伸長された場合にあって 七十七条第六項及び法第七十 反することを理由とするものを除く。 法第七 合を含む。)に規定する書類 簡易確定手続開始の申立ての取下げ(届 て同じ。)内に簡易確定手続開 \mathcal{O} 法第十三条に規定する簡易確 法第十五条第二項に規定する特定適格消費者団体が法 略 法第九十六条第一 供 法第七十九条第二項、 法第九十五条第二項 の請 + 項 項の期間内に簡易確定手続開 求 当該期間の満了の日 0 条 第 項、 間)の効力が生じた場 項 (同 第 法第七 項の規定による消費者庁が作成 八号 は、 条第二 0) 法第九十二条第四項及び法第 当該伸長された期間。 八条第六項において準用する + 内 法 了 七 閣 定 項 条第八 手続開 , の 日 始 府令で定める必要な情 0 第 始の申立てをしなかった伸長された期間。ニにおの規定により当該期間が 七 でる情 + 始の 項、 合 が 始 五. **一条第七** 確定した場合 0 出 その 申立てをしな 法第七十八 申立てを却 期間満了後 旨及び当 項、 報 法 条 第 報 に 第 |第二十四条 第二十三条 書 第八項、 八十七条第六項の規定により公示した事項に係る情 次に掲げる情報とする。 口 イ 次に掲げる書類に記載された事項に係る情 類 法 場合を含む。)に規定する書類 七十一条第六項及び法第七十二条第六項において準 の提供 第六十八条第 同上 第六十六 法第九十 法第七十三条第二項、 法第九十条第二 の請 条 求 第 一条第 項 項 第八号 項 法第七 項の規定による消費者庁が作成 0 内 法第八十六条第四 閣 + 法 府令 条第 第 で 八 定 項、 め 九条第六 る必 法 要な情 |項及び 第七 項、 十二 甪 でする 法 法 報

は

第 条

第

5 げ る事項 ない。 類 0 んを記 提 供 を受けようとする 載 た申 請 書を 消 費 特 者 定 適 庁 長 格 官 消 12 費 者 提 団 出 L 体 は、 な け 次に れ ば な 掲

二~六

2

3 きるもの を送信する方法 費者庁 げ 特定適: 該 れ る事項 電子メー に限 が作成した書類の提供を請 格 とみなす。 を通知したとき 消 る。)により、 ル 費 (者 を出力することに (電子メー 寸 体 が、 は、 消 ル 法第 費者 \mathcal{O} 送 同 より 項 九 信 庁 請求する旨及び第一項各号九十六条第一項の規定によより書面を作成することが を受けた消 \mathcal{O} \mathcal{O} 申 職 請 員 書が 対 消 費 者庁の 豊者庁に提 の規定による 電子 項各号に 職 メ がで 員 1 出 が ル 3

報 \mathcal{O} 提 供 0) 請 求 さ

たも

Ō

ľ, 号 生活 から第六号までに掲げる事 報 うとする特 -六条)を記載した申請書を国 の提供を受けようとする場合にあっては、 消 出 し センター」とい 費 なけ 者 団 法 第九 定適格消費者団 れ 体 が、 ば 十七七 なら 独立行政法 、 う。 条第一 な)から次条第一項 項。 民 体 項 人国民: は、 生 \mathcal{O} 第八項 活 規 定に セ 次に掲げる事 生活センター ン ター 及び よる 第九 第 情 又 一号口 は 第 報 項において同 地 項 0 号及び 提供 方 (以 下 (当 に掲げる 公共 いを受け 該 第三 寸 国 特 体 る 定

六

2 5 略

6 るときは 制 国 限 が 民 生活 又 は 法 第九 当該情報を提供しな 条件に違 セ + タ 1 七 反して使用さ 条 又 第二 は 地 項 方 又は 公 1 共 ŧ れるおそれがあ 前 寸 のとす 項 体 は、 \mathcal{O} 規 定に 第 より付そうとす 項 ると認 0 申 請 8 に 5 係 れ る

> げる事 5 た な 書 類 項 0 を記 提 供 を受けようとする特定適 載 ĺ た 申 請 書を消費者 庁 長 格 官 消 に 費 者 提 出団 体 L な は け れ 次

ば に

な掲

一~六 同 上

2 同 上

消費者庁が作成した書類の 掲げる事項を通 きるものに限 当該電子メー を送信する方法 特定適格 消 る。)により、 ルを出力することにより書 知したときは 者 電電 寸 子メ 体 が、 1 提供を請求する旨及び第一項各立、法第九十一条第一項の規定に 消 ル 0) 費者 同 送 項 信 庁 を受け \mathcal{O} \mathcal{O} 申 職 請 員 た消 書 に が 対 消 費 費者 規定によ 庁 項各号に \mathcal{O} 職 が 員] る で が

情 報 \mathcal{O} 提 供 0 請 求 され

たも

のとみなす。

第二十六条 情 報 民生活 適格消: に提出 ľ 号から第六号までに掲げる事 ようとする特)を記: の提 費者団 L センター」という。 なけ 供を受けようとする場合にあっては、 載 法 れば l 体 定 第 が、 た申請書を国 適 九 なら 格 十二条第 独 消 量者団 な <u>\frac{1}{1}</u> い。 一行政)から次条第一項第一号 一体は、 項。 民 法人国民生活 項 生活 0) 第八項及び 規 セン 次に掲げ 定による ター セ ンター る事 第 又 第 は 九 報 項に 地 項 0) 号 口 方 (以 下 (当 おい 及 に 公 供 び 共 掲 該 を て げ 寸 第 特 受 る 定 同 玉 体

六 同 上

2 5 5 同 上

6 る制 るときは 報 玉 限 が 民 又 生 は 法 活 当該情 第九 条件に違 セ ン 十二条 タ 報 1 を提 反して使用さ 又 **第二項** は 供し 地 方 ない 又は前で 公共 ものとする。 寸 れるおそれがあ 項 体 \mathcal{O} は、 規 定 に ょ 項 ると ŋ \mathcal{O} 付 申 こそう 認 め とす 5 係 れ る

8 7 電 定適

きは、 \mathcal{O} ŧ 提供 子メー のに限る。)により、 を送信する方法 同 を希望する旨及び第一項各号に掲げる事項を通知したと 項 ルを出力することにより書 格 \mathcal{O} 消 **.**費者 申 請 書が 寸 (当該送信 体が 国 1民生活 法第九十 玉 を受け、 民 セ 生 ンタ 七条第一 活 た国民 面 セ を作] ン タ に 提 項 成することができる 生] 出されたものとみ \mathcal{O} 活センター 規定による情 対 Ļ 電 が当該 子 メ 報]

9 略

なす。

国 -七条 民 生活 センター 第九 · 等 が 七 条第 提 供 する 項 \mathcal{O} 情 内閣 報 府令 で 定 め る情報

次の各号の 区 一分に 従 当該 各号 に定め ると お

地

方公

共

寸

消

費生

活

相

談

に

関

する

情報で全国

|消費生

活

りとす

ź。

は

カコ て 方 当該 ら 国 行わ 公共 供 報 いを含む ネットワ れる提 民 地方公共団体に係る情 寸 生活 体から)をされた情報 センターに提供 供] 国民 を含む。 クシステムに蓄 生活) され セ ンターに のうち、 (都道 報」とい た情 積され 府県を経 報 提 たもの V 当 供 以 該 (都道 他の 地 下この号にお 方 由 のうち、 地方公共団 府県を経 して行われ 当該 いて 由 る 体 地

 \mathcal{O} 地 による情 地方公共団 方公 共 団 報 0 [体に係る情報と併 体 提供を行うことを 0 同 意を得ることが せて法第九 適 当と認 できたも 十七 め、 0 ス公共団体が当 を か ~つ、 含 む。 当該 他

2

消 者 寸 体 訴 訟等支援法人の業務 等)

第 法第九十八条第二項 第一 号 0) 内 閣 府 令 で 定める事

> 7 同 上

8 きは、 なす。 ものに限る。)により、 電子メー の提供を希望 ル を送信する方法 定 同 適 項 ルを出力することにより書面 格 0 消 :費者 申 する旨及び第一 請 書が (当該 寸 体 が、 玉 法第九 民 送信を受けた国民 生活 玉 項各号に掲げる事項を通 民 生活 センター 十二条第 セ を作 ン に タ 成することが] 提 項 生 の規 出 活 に 「さ れ セ 対 定に ンター L たもの による情 知したと 電 2できる が 子 とみ 当 メ 報 該

9 同 上

玉 民 生活 センター 等 が 提 供 する 情報)

第二十 次の各号の区 七 条 法第 一分に 九 従 + V) 二条第 当 該 各号に定め 項 0 内 閣 るとお 府令で定 りと め る情 す ر خ ه 報 は

同 上

定による情 該 提供を含 から国民 方 情 て行われる提供を含む。 「当該地方公共団 公共団 報ネットワー 地 地方 地 方公共団 方公共団 公共 む。 生活 体 いら国 団 報 団体に係)をされた情報のうち、 体 0 センターに提供 体 0 提供を行うことを適当と認 クシステム 同 体に係る情報」とい 民 消 意を得ることができたも る情報と併せて法第 生活センターに提供 費生活)された情報 に蓄 相談に関 (都道府県を経 積され する 当 たも V. 。 以 九 該 都 情 め、 + 地 他 下この号に \mathcal{O} 報 0 方 由 \mathcal{O} 道 のうち、 で を含 条第 して行 地 府 全 カゝ 公 方公共 つ、 共 県 玉 を経 寸 消 おい 費生 項体 わ 当 該 \mathcal{O} れ団 が 由 該 当 る て 他 規 体 L 地

同

2

[条を加 える。

務

二 被害回復関係業務に関する情報の公表 一 特定適格消費者団体に対する助言
法第九十八条
(青さ) 10 年青さなどです。 (*) *** (1) *** (1) *** (2) *** (3) *** (4)
のを除く。)のを除く。)
けき角骨管にけての重発に気の重発に行ける事務に付随相手方が行うべき被害回復裁判手続における事務に付随
復裁判手続に付随する金銭その他の財産の管理に係る事務
象消費者等に対す
一 相手方通知に係る事務
掲げる事務とする。
2 法第九十八条第二項第二号の内閣府令で定める事務は、次に
係る事務(前各号に掲げるものを除く。)
七 被害回復裁判手続に付随する対象消費者等に対する連絡に
に付随する金銭その他の財産の管理に係る事務
六 対象消費者等に対する金銭の支払その他被害回復裁判手続
二項に規定する契約の締結に付随する事務
五 簡易確定手続授権契約、訴訟授権契約及び法第八十二条第
供に係る事務
四 法第三十五条の規定による書面の交付又は電磁的記録の提
げるものを除く。)
三 対象消費者等に対する情報の提供に係る事務(前各号に掲
二 法第二十七条第一項の規定による通知に係る事務
公告に係る事務
一 法第二十六条第一項、第二項前段又は第三項の規定による
は、次に掲げる事務とする。

5 七 六 五 兀 る事項は、 に掲げる事務とする。 ・「「こ男する事項 役員の選任及び解任その他 関する事項 条第六項に 十九 関 他の体制に関する事 に資する情報の収集 る 口 法第九十八条第二項 支援業務の実施に関する金法に関する事項を援業務に関して知り得た はする事 その他 事項 消費者団体訴訟等に関する問う前号の各情報の分析及び公表 の実施方法に関する事項法第九十八条第二項第一号 支援業務の実施の方法に関する事項として次に 務 法の実施のために必 法第百十条第二項各号に掲げる書 法第百九 定適 条 規 消 量者団: 程 支援業務の 項 次のとおりとする。 格 法 0 条の おいて準用する場合を含む。 第九十八 記 消費者団体に 体訴訟等支援法 載 帳簿書類 事 項 条第三項 第四号 実 施 要 対するは に関し \mathcal{O} な 管 他 金 た 情 口 支援 理 0) 銭 情 人であることを 報 (法第百三条第六項及び法第百 に関 から 必 合 内 そ 及 情 報 要な事 業 せ び 閣 報 0) 0) する 第四 類 管 務 \sim \mathcal{O} 他 消 府 令で 0) 0) 提 0) 理 に 費 項 備 事 号までに 者 供 財 及 係 対 置 る 0) 定 項 産 び 応 寸 きの 組 疎 内 め 秘 0) 体 る事 明する方法 管 閣府令で定め 織、 密 訴 方法に 掲げる業務 掲げる事 訟等 理 0 保 運営そ 務 0 方 は、 持 \mathcal{O} 関 法 0 推 項 に す に 方 0 進 次

[条を加える。

び場所について、消費者庁の掲示板への掲示、インターネットに同項の規定により公衆の縦覧に供すべき書類の縦覧の期間及。)の規定による公告は、法第百条第一項に規定する事項並び第六項において準用する場合を含む。以下この条において同じ三十二条 法第百条第一項(法第百三条第六項及び法第百四条(公告の方法)	書類は、申請者の登記事項証明書とする。条第六項において準用する場合を含む。)の内閣府令で定める法第九十九条第二項第十号(法第百三条第六項及び法第百四	。 で定める事項は、前事業年度における役員の報酬の有無とする 法第百四条第六項において準用する場合を含む。)の内閣府令 第三十一条 法第九十九条第二項第六号(法第百三条第六項及び (支援認定の申請書の添付書類)	三 法人番号	の事質は、てのこらのこと四条第六項において準用条 法第九十九条第一項機認定の申請書の記載事
[条を加える。]		[条を加える。]		[条を加える。]

[条を加える。]	(変更の届出) 「変更の届出) 「変更の届出書には、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める書類を記載した届出書を提出しなければならない。 「一、法第九十九条第二項各号(法第百三条第六項及び法第百四で変更を必要とした理由 「一、法第九十九条第二項各号(法第百三条第六項及び法第百四条第六項の届出書には、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。 「変更の届出書には、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号にある書類を添付しなければならない。
[条を加える。]	にしなければならない。
[条を加える。]	する。
	のとする。 を利用して公衆の閲覧に供する方法その他の方法により行うも

書類を、五年間事務所に備え置かなければならない。第三十七条 消費者団体訴訟等支援法人は、法第百十条第二項の(財務諸表等の備置き)	当該帳簿書類を保存しなければならない。 、各事業年度の末日をもって閉鎖するものとし、閉鎖後五年間 2、消費者団体訴訟等支援法人は、前項各号に掲げる帳簿書類を ロ 委託に要した費用を支払った場合にあっては、その額	イ 委託を受けた者の氏名又は名称及びその者を選定した理に掲げる事項を記録したもの	一一で大きない。一一では、一一では、一一では、一一では、一十六、一十六、一十六、八、業務、人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	た場合 変更後の内容に係る当該書類 に伴い第三十一条第二項に規定する書類の内容に変更を生じ に伴い第三十一条第二項各号に掲げる書類に記載した事項の変更 条第六項において準用する場合を含む。)に掲げる事項又は 一 法第九十九条第一項各号 (法第百三条第六項及び法第百四の事項を記載した当該書類
- 「条を加える。			[条を加える。	

備考 表中の [] の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を	(経理に関する事項) (経理に関する事項) (経理に関する事項)
た標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	を加える。]

この府令は、 消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民 事 \mathcal{O} 裁判手続の特例に関す

る法律の一部を改正する法律附則第一条第一号の政令で定める日(令和五年十月一日)から施行する。